

早稲田大学 会計研究科
専門職学位課程 入試問題の訂正内容

<2023年度 一般入試 会計専門コース>

【管理会計】

●問題冊子5ページ : 問題3 問2 問題文6行目

(誤)

予想ROAは[③]となる。

(正)

予想ROAは[③]%となる。

●問題冊子5ページ : 問題3 問2 問題文9～10行目

(誤)

5%増加

(正)

5%増加(仕入数量も5%増加)

以上

管 理 会 計
(問 題)

2023年度

〈R 05170048〉

注 意 事 項

- 1) この試験では、この問題冊子のほかに、解答用紙を配布します。
- 2) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 3) 問題は2～7ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 4) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 6) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 7) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 8) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限ります。例えば、関数電卓は使用できません。
- 9) 問題冊子は持ち帰ること。
- 10) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題1 ある工場では、製品Xを2工程で生産しており、総合原価計算を行っている。また、この工場では、補助部門として資材部門、修繕部門および管理部門がある。以下の【資料】をよく読んで、各問に答えなさい。

【資料】

①各部門に集計されている製造間接費（部門個別費と共通費配賦額の合計（部門費））は以下の通りである。

	第1工程	第2工程	資材部門	修繕部門	管理部門
部門費	4,080,000円	3,067,000円	800,410円	600,000円	330,000円

②補助部門費は階梯式配賦法によって配賦する。その配賦基準と数値は以下の通りである。

部門	配賦基準	第1工程	第2工程	資材部門	修繕部門	管理部門
資材部門費	直接材料払出高	4,500,000円	3,600,000円	—	—	—
修繕部門費	修繕時間	200時間	160時間	15時間	—	—
管理部門費	人員数	15人	10人	5人	3人	—

③第1工程の直接工に対して発生している労務費は基本給4,500,000円、加給金430,000円、直接作業時間は1,500時間、間接作業・手待時間は200時間であった。第2工程の直接工に対して発生している労務費は基本給3,400,000円、加給金341,000円、直接作業時間は1,300時間、間接作業・手待時間は150時間であった。なお、【資料】①に記されている第1工程および第2工程の部門費には直接工の間接作業・手待賃金は含まれている。

④当月の第1工程に関するデータは以下の通りである。（ ）内の数値は加工進捗度であるが、月初仕掛品の加工進捗度は不明である。材料は工程の始点ですべて投入している。

・生産データ

	数量
月初仕掛品	400 個（?）
当月着手	8,600
小計	9,000 個
仕損品	200
月末仕掛品	500 （50%）
差引：完成品	8,300 個

・月初仕掛品の直接材料費は378,720円、加工費は323,175円であった。

・仕損品は工程終点の検査点で発見している。

⑤当月の第2工程に関するデータは以下の通りである。（ ）内の数値は加工進捗度であるが、月初仕掛品の加工進捗度は不明である。第2工程では、工程の始点で第1工程完成品および追加材料をすべて投入して加工している。

・生産データ

	数量
月初仕掛品	200 個（?）
当月着手	8,300
小計	8,500 個
仕損品	300
月末仕掛品	400 （80%）
差引：完成品	7,800 個

・月初仕掛品の前工程費は310,970円、直接材料費は49,000円、加工費は31,600円であった。

・仕損品は工程の始点で発生しており、発生と同時に除去している。

・仕損費の処理は度外視法（進捗度を加味する方法）を使用すること。

⑥ 月末仕掛品の評価は適切な方法によること。

- 問1 第1工程および第2工程の当月の製造間接費はいくらになるか計算しなさい。
- 問2 第1工程および第2工程の当月の直接労務費はいくらになるか計算しなさい。
- 問3 第1工程の完成品原価を計算しなさい。
- 問4 第1工程の仕損品が減損であり、工程で平均的に発生していたとすれば、第1工程完成品原価はいくらになるか計算しなさい。減損費の処理は度外視法（進捗度を加味する方法）を使用すること。
- 問5 第2工程の完成品原価を計算しなさい。なお、第1工程完成品原価については、問3の値を使用すること。

問題2 以下の問題に答えなさい。解答に当たっては、数字のみ記すこと。たとえば、正しい文章が1つであれば、解答欄には（ 1 ）と書きなさい。

問1 以下の文章は、『原価計算基準』における材料副費について説明したものである。これらの文章のうち正しいものがいくつあるか答えなさい。

- ① いわゆる外部副費は材料費に含める。
- ② 材料費に含めない材料副費は間接材料費とする。
- ③ 材料費に含める材料副費については、いわゆる内部副費のみ予定配賦率を使用することを認めている。

問2 以下の文章は、『原価計算基準』における原価の本質について説明したものである。これらの文章のうち正しいものがいくつあるか答えなさい。

- ① 原価は、経済価値の消費である。
- ② 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて把握されたものである。
- ③ 原価は、経営目的に関連したものである。ここでいう経営の目的は、財貨の生産と販売のみならず、これらに関する資金の調達も含んでいる。
- ④ 原価は、正常的なものであり、異常な状態を原因とする価値の減少を含まない。

問3 以下の文章は、『原価計算基準』における標準原価について説明したものである。これらの文章のうち正しいものがいくつあるか答えなさい。

- ① 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、標準価格をもって計算した原価をいう。
- ② 標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価、正常原価又は予定原価である。
- ③ 現実的標準原価とは、最高の能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいう。

問4 以下の項目は、『原価計算基準』における非原価項目として列挙されているものである。これらのうち、現在では法制度あるいは会計基準の改廃によって使用されていない項目、あるいは非原価項目ではなくなっている項目はいくつあるか答えなさい。

- ① 未稼働の固定資産の減価償却費
- ② 社債発行費償却
- ③ 役員賞与金
- ④ 固定資産売却損

問題3 小売業を営むN社は、翌年の利益計画を策定中である。現状のままでは、目標とするROA (Return on Assets) の達成が困難であることが判明し、目標達成に向けた方法を検討している。これを前提として次の問に答えなさい。

問1 ROAとはどのような財務指標か説明しなさい。また、ROAはどのような要素に分解しうるか説明しなさい。

問2 [資料1]に基づき、以下の文〔①〕から〔⑤〕に当てはまる数値を答えなさい。ROAの分子は、事業利益を用いること（小数点第2位を四捨五入）。なお、分母に用いる数値は、翌期首と翌期末の平均値を用いることとする。

[資料1] 現状における翌年の予想損益計算書（一部）（単位：百万円）

売上高		716,000
売上原価		
期首棚卸資産	76,000	
当期商品仕入高	300,000	
期末棚卸資産	71,000	305,000
売上総利益		411,000
販売費・一般管理費		320,000
営業利益		91,000
営業外収益（全て受取配当金）		1,000
営業外費用（全て支払利息）		300
経常利益		91,700
：		：

N社の現状において予想されるROAは〔①〕%であり、同社がベンチマークとする10%には届いていない。そこで、当該目標値を達成するために、2つの経営改善案を検討することとした。

競合他社との比較を行ったところ、N社が扱うA製品の販売単価が割高な設定となっていることが判明した。A製品の販売単価を5%引き下げること、販売数量は20%増加（仕入数量も20%増加）することが予想されるため、その他の条件が一定であるとすると、当該案【甲案】を実行した場合の予想営業利益は〔②〕百万円となる。【甲案】を実行した場合の翌期末の総資産は1,030,000百万円となるため、予想ROAは〔③〕となる。

一方、販売単価の値下げに対しては経営層のなかで批判的な意見も見られたため、他の案【乙案】についても検討することになった。当該案では、販売単価の値下げを行わずに、売掛金の入金期日を従来よりもさらに1か月延長することで、顧客の商品購入に対する心理的ハードルを引き下げようとするものである。当該案を採用した場合、A製品の販売数量は5%増加することが予想されるため、当該案【乙案】を実行した場合の予想営業利益は〔④〕百万円となる。この場合、翌期末の総資産は1,010,000百万円となるため、予想ROAは〔⑤〕%となる。

【その他のデータ】

- (1) 販売数量・仕入数量が変化しても、月末棚卸資産の金額に変化は生じない。
- (2) 予想損益計算書における販売費・一般管理費のうち、販売数量にかかわらず固定的に発生するものは176,800百万円であり、残額は販売数量に比例して発生するものである。
- (3) 総資産は翌期首において930,000百万円であり、【甲案】、【乙案】を採用しない場合の翌期末のそれは970,000百万円と予想されている。

問3 ROAの計算にあたっては、実務上、分子に「経常利益」を用いることが多い。しかし、これは理論的に適切とはいえない。その理由について説明しなさい。また、「経常利益」を用いても大きな問題が生じないと考えられる企業の財務的特徴について説明しなさい。

問4 上記[資料1]および下記[資料2]に基づいて、〔①〕から〔⑫〕に当てはまる数値を答えなさい。なお、翌期は365日であるものとし、回転期間を計算する際のストック項目は翌期首と翌期末の平均値を用いる。また、買掛金回転期間および棚卸資産回転期間を計算する際に用いるフロー項目は、売上高もしくは売上原価のうち、より妥当と考えられるものを用いることとする。なお、計算上生ずる端数は、百分率および日数は小数点以下第2位を、金額は百万円未満を、それぞれ最終計算結果の段階で四捨五入する。

【資料2】 翌期首の予想貸借対照表（一部）と信用取引に関する情報

1. 翌期首の予想貸借対照表（一部）の情報（単位：百万円）

売 掛 金	60,000
商 品	76,000
買 掛 金	24,000

2. 信用取引に関する情報

- (1) 売上はすべて掛売上であり、売掛金は月末締め、翌月末全額現金回収を行っている。なお、翌期末に予想される売掛金残高は、年間予想売上高の12分の1とする。
- (2) 仕入はすべて掛仕入であり、買掛金は月末締め、翌月末全額現金支払を行っている。なお、翌期末に予想される買掛金残高は、当期予想仕入高の12分の1とする。

【甲案】を採用した場合、翌期末の予想売掛金残高は〔 ① 〕百万円、予想買掛金残高は〔 ② 〕百万円となる。したがって、売掛金回転期間は〔 ③ 〕日、買掛金回転期間は〔 ④ 〕日、棚卸資産回転期間は〔 ⑤ 〕日、となるため、キャッシュ・コンバージョン・サイクル（以下、CCC）は〔 ⑥ 〕日となる。

【乙案】を採用した場合、売掛金は月末締め、翌々月末全額現金回収となるため、年間売上高のうち2か月／12か月分が期末残高を構成する。翌期末の予想売掛金残高は〔 ⑦ 〕百万円、予想買掛金残高は〔 ⑧ 〕百万円となる。したがって、売掛金回転期間は〔 ⑨ 〕日、買掛金回転期間は〔 ⑩ 〕日、棚卸資産回転期間は〔 ⑪ 〕日、となるため、CCCは〔 ⑫ 〕日となる。

問5 【甲案】、【乙案】のいずれを採用しても、N社のCCCは業界平均値よりも長期化していることがわかった。同社のCCCを改善するために、どのような策を講じる必要があるか。あなたの考えを述べなさい。

問題 4

問 1 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 部品を自製すべきか購入すべきかの意思決定において、既存設備に関する減価償却費は無関連原価であるため、計上考慮すべきではない。
- イ 機会原価とは、ある投資案から得られる実際に得られた利益と、放棄した他の投資案を選択していれば得られたであろう利益のうち最大の金額との差額をいう。
- ウ 税効果を考慮すべき企業における設備の更新を伴う新規設備の導入案において、既存設備に係る減価償却費は、正味キャッシュフローを減少させる要因となる。
- エ 設備投資案の選択において、正味現在価値が負となる投資案は、どのような状況下であっても採択すべきではない。

問 2 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 標準原価管理においては、すべての原価差異が厳密に分析され、必要な是正措置がとられるべきである。
- イ 標準原価管理は、製造段階での原価管理手法として伝統的に利用されてきたが、近年では開発設計段階における原価の作り込みのために適用されるようになっている。
- ウ 非製造業は、提供するサービスが非定型的であり、生産と消費が同時に起こり在庫を有しないため、製造業に比べて標準原価管理が果たす役割は小さいといわれる。
- エ 標準原価管理の対象は、主に直接材料費や直接労務費などの直接費である。

問 3 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 有利子負債が増加しても自己資本の金額が一定であれば ROE には影響しない。
- イ 流動資産のなかに不良在庫が含まれている場合、流動比率が高い数値を示す可能性があるため、当座比率もあわせて確認する必要がある。当座比率が 100% を超えていれば、短期的な債務返済能力に全く問題はないと判断してよい。
- ウ ROE は負債比率を高めることで数値を改善できるため、必ずしも経営効率の改善には役立たないとの批判がある。そこで、近年ではより有効な財務指標として、税引後営業利益（NOPAT）÷投下資本（有利子負債＋資本）で表現される投下資本利益率 ROIC に注目が集まっている。経営者は、加重平均資本コスト（WACC）を上回る ROIC を目指す必要がある。
- エ 自己資本比率が低い企業は、自己資本比率が高い企業に比べて、業績低迷時に収益性が大きく悪化することになる。

問 4 以下の記述ア～エのうち、正しい記述を 2 つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア 経営層と下位組織のマネジャーの間の情報の非対称性が大きいほど、予算スラックが増加すると言われる。
- イ 複数製品を扱っている場合、数量差異をさらに総販売量差異、セールスミックス差異に分解しなければならない。
- ウ コミットドコストは、短期的に変更することが困難であるため、短期利益計画や予算編成の段階ではなく、資本予算、長期計画の段階で検討するのが望ましい。
- エ 組織を責任センターと呼ばれる単位に分割し、それぞれの責任単位を会計数値によって評価する制度を責任会計という。責任センターはコストセンター、レベニューセンター、インベストメントセントセンターのいずれかに分類しなければならない。

〔以 下 余 白〕

受 験 番 号	万	千	百	十	一
氏 名					

（注意） 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 1

- 【問1】 第1工程製造間接費 ()円
- 第2工程製造間接費 ()円
- 【問2】 第1工程直接労務費 ()円
- 第2工程直接労務費 ()円
- 【問3】 第1工程完成品直接材料費 ()円
- 第1工程完成品加工費 ()円
- 【問4】 第1工程完成品直接材料費 ()円
- 第1工程完成品加工費 ()円
- 【問5】 第2工程完成品前工程費 ()円
- 第2工程完成品直接材料費 ()円
- 第2工程完成品加工費 ()円

問題 2

- 【問1】 ()
- 【問2】 ()
- 【問3】 ()
- 【問4】 ()

問題 3

【問 1】

【問 2】

①		②		③		
④		⑤				

【問 3】

【問 4】

①		②		③		
④		⑤		⑥		
⑦		⑧		⑨		
⑩		⑪		⑫		

【問 5】

問題 4

【問 1】

--	--

【問 2】

--	--

【問 3】

--	--

【問 4】

--	--

--